

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理部長) (氏名) 田中 茂樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 06-6962-1531

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	81,068	—	3,977	—	4,160	—	2,310	—
20年3月期第2四半期	82,718	△0.5	3,974	△10.5	4,133	△6.9	2,250	△9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.78	—
20年3月期第2四半期	15.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	186,943	—	117,411	—	62.8	—	802.18	—
20年3月期	187,437	—	117,046	—	62.4	—	799.63	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 117,411百万円 20年3月期 117,046百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	13.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、20年3月期および21年3月期(予想)の期末配当金には、特別配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.9	4,700	36.9	4,800	36.7	2,600	68.4	17.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	147,874,388株	20年3月期	147,874,388株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,508,371株	20年3月期	1,499,264株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	146,371,195株	20年3月期第2四半期	146,383,063株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
21年3月期第2四半期累計	81,068	3,977	4,160	2,310
20年3月期第2四半期累計	82,718	3,974	4,133	2,250
前年同期増減率	△ 2.0%	0.1%	0.7%	2.6%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が強まるなか、企業業績の悪化による設備投資の減少、原油等の価格高騰を背景とする個人消費の伸び悩みなど、景気の減速感が一層強まってまいりました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が7月より前年を上回る等、回復の兆しは見えるものの依然として低水準であり、リフォーム需要におきましても盛り上がりには欠けた状況にて推移致しました。また、厳しい価格競争や資材価格の高騰、不動産市況の悪化など、住宅設備機器業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく「高品位ホーロー」、「耐震システムバス」、オーダー感覚でサイズが選べる「ぴったりサイズ」をキーワードに独自のホーロー技術を活かした商品開発を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高810億6千8百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益39億7千7百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益41億6千万円（前年同期比0.7%増）、四半期純利益23億1千万円（前年同期比2.6%増）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億9千3百万円減少し、1,869億4千3百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の増加21億3千3百万円、受取手形及び売掛金の増加20億2千1百万円、商品及び製品の減少48億3千3百万円など、固定資産では、有形固定資産の減少3億5千3百万円、投資その他の資産の減少2億6千7百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億5千9百万円減少し、695億3千1百万円となりました。主な増減は流動負債では、短期借入金の増加38億円、コマーシャル・ペーパーの増加6億円、1年内償還予定の社債の減少50億円など、固定負債では、退職給付引当金の増加2億3千4百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億6千5百万円増加し、1,174億1千1百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日に発表致しました連結業績予想については現時点で変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,114	25,980
受取手形及び売掛金	48,134	46,112
商品及び製品	10,832	15,665
仕掛品	1,272	1,172
原材料及び貯蔵品	2,261	2,269
その他	4,102	3,027
貸倒引当金	△360	△160
流動資産合計	94,357	94,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,811	29,931
土地	35,800	35,772
その他（純額）	8,072	8,333
有形固定資産合計	73,683	74,037
無形固定資産	1,458	1,620
投資その他の資産		
投資有価証券	11,466	11,585
その他	5,984	6,134
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	17,444	17,711
固定資産合計	92,586	93,369
資産合計	186,943	187,437

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,737	29,398
短期借入金	9,900	6,100
コマーシャル・ペーパー	600	—
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,059	520
その他	7,894	10,281
流動負債合計	50,191	51,300
固定負債		
長期借入金	6,400	6,400
退職給付引当金	11,351	11,117
役員退職慰労引当金	607	597
その他	981	975
固定負債合計	19,340	19,090
負債合計	69,531	70,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,857	56,449
自己株式	△873	△869
株主資本合計	113,076	112,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,977	3,014
土地再評価差額金	1,357	1,357
評価・換算差額等合計	4,335	4,371
純資産合計	117,411	117,046
負債純資産合計	186,943	187,437

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	81,068
売上原価	54,195
売上総利益	26,872
販売費及び一般管理費	22,895
営業利益	3,977
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	148
その他	246
営業外収益合計	470
営業外費用	
支払利息	82
その他	205
営業外費用合計	288
経常利益	4,160
特別利益	
預託金償還益	11
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除却損	117
投資有価証券評価損	66
特別損失合計	184
税金等調整前四半期純利益	3,987
法人税、住民税及び事業税	1,939
法人税等調整額	△261
法人税等合計	1,677
四半期純利益	2,310

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		82,718 100.0
II 売上原価		54,903 66.4
売上総利益		27,815 33.6
III 販売費及び一般管理費		23,840 28.8
営業利益		3,974 4.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	192	
2. その他	257	449 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	83	
2. その他	206	290 0.3
経常利益		4,133 5.0
VI 特別利益		— —
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	166	
2. 投資有価証券評価損	64	
3. 関係会社株式売却損	40	272 0.3
税金等調整前中間純利益		3,861 4.7
法人税、住民税及び事業税	1,785	
法人税等調整額	△174	1,610 2.0
中間純利益		2,250 2.7